

令和3年度総務省所管予算 概算要求の概要

令和2年9月

【連絡先】

大臣官房 会計課

担当: 高梨課長補佐、砂川係長

電話:(代表) 03-5253-5111

(内線) 21309、21310

(直通) 03-5253-5126

(FAX) 03-5253-5136

令和3年度予算概算要求の概要

第1 一般会計

令和3年度要求額 16兆8,263億円+事項要求
令和2年度予算額 16兆7,692億円
比較増減額 572億円

(億円)

区 分	令和3年度 要求額 A	令和2年度 予算額 B	比較増減額 (A-B) C	増減率 (C/B)%
地方交付税等財源繰入れ	161,288	158,093	3,195	2.0
一 般 歳 出	6,975+事項要求	9,599	▲ 2,624	▲ 27.3
恩 給 費	1,369	1,640	▲ 271	▲ 16.5
その他政策的経費	5,606+事項要求	7,959	▲ 2,353	▲ 29.6
総務省所管合計	168,263+事項要求	167,692	572	0.3

※ 一般歳出の要求額は、今後、他省庁との調整で増減する場合がある。

※ 計数はそれぞれ四捨五入しているため、計が一致しない場合がある。

※ このほか、内閣官房による政府共通システムの一元的要求のための経費として、内閣官房に15億円を拠出している。

第2 東日本大震災復興特別会計 ※総務省関係分

令和3年度要求額 2億円+事項要求
令和2年度予算額 3,406億円

(億円)

区 分	令和3年度 要求額 A	令和2年度 予算額 B	比較増減額 (A-B) C	増減率 (C/B)%
総務省所管計上額 (地方交付税)	事項要求	3,398	—	—
復興庁所管計上額	2	8	▲ 6	▲ 72.3
総務省関係費合計	2+事項要求	3,406	—	—

※ 計数はそれぞれ四捨五入しているため、計が一致しない場合がある。

第3 交付税及び譲与税配付金特別会計

(1) 通常収支分

(単位：億円)

区分	項目	令和3年度 要 求 額 A	令和2年度 予 算 額 B	比較増減額 (A-B) C	増 減 率 C/B (%)
地方 交付 税	一般会計からの繰入れ	158,104	156,085	2,019	1.3
	財投特会からの繰入れ	0	0	0	—
	地方法人税の法定率分	10,578	14,564	△ 3,986	△ 27.4
	借入金償還	△ 6,000	△ 5,000	△ 1,000	20.0
	借入金等利子	△ 749	△ 771	22	△ 2.9
	前年度からの繰越分	0	0	0	—
	剰余金の活用	0	1,000	△ 1,000	皆減
	返 還 金	1	4	△ 3	△ 86.0
	計	161,933	165,882	△ 3,949	△ 2.4
地方 交付 金 等 特 例	一般会計からの繰入れ	3,184	2,007	1,177	58.6
	一般会計からの繰入れ 合計	161,288	158,093	3,195	2.0
	交通安全対策特別交付金	526	543	△ 17	△ 3.1
	地方譲与税譲与金	17,537	26,086	△ 8,549	△ 32.8

表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計、増減率が一致しない場合がある。

【注】【地方交付税】

- この概算要求は、「経済財政運営と改革の基本方針 2018」で示された「新経済・財政再生計画」を前提とした仮置きの数値である。その考え方は「令和3年度地方交付税の概算要求の概要」のとおりである。
- 国税及び地方税の税収見積り等については、名目経済成長率等について一定の前提を置き、機械的に積算している。
- 令和元年度の国税決算に伴う地方交付税の精算等については、今後の地方財政の状況等に応じて要求の修正を行う場合がある。
- 地方交付税を国税収納金整理資金から、直接、交付税及び譲与税配付金特別会計に繰り入れる措置について、今後、検討を行い、必要な場合には、法改正及び要求の修正を行う。

【地方特例交付金等】

この概算要求は、仮置きの数値であり、令和3年度所要見込額を仮に計上している。今後、経済情勢の推移、税制改正の内容、国の予算編成の動向等を踏まえ、要求の修正を行う。

【事項要求】

令和3年度において、引き続き巨額の財源不足が生じ、平成8年度以来26年連続して地方交付税法第6条の3第2項の規定に該当することが見込まれることから、同項に基づく交付税率の引上げについて事項要求する。

(2) 東日本大震災分

(単位：億円)

項目	令和3年度 要 求 額 A	令和2年度 予 算 額 B	比較増減額 (A-B) C	増 減 率 C/B (%)
復興特会からの繰入れ	事項要求	3,423	—	—

(注) 令和2年度予算額には、返還金(25億円)を含む。

令和3年度地方交付税の概算要求の概要

【要求の考え方】

- 「経済財政運営と改革の基本方針2018」で示された「新経済・財政再生計画」を踏まえ、交付団体をはじめ地方の安定的な財政運営に必要となる一般財源の総額について、令和2年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保
- 地方交付税については、本来の役割が適切に発揮されるよう総額を確保することとし16.2兆円を要求するとともに、交付税率の引上げを事項要求
- 東日本大震災の復旧・復興事業等について、通常収支とは別枠で整理し、地方の所要の事業費及び財源を確実に確保

【要求内容】

- (1) 財源不足の補填については、令和2年度から令和4年度における財源不足を折半で補填するルールに基づき、臨時財政対策特例加算(2.1兆円)を行う。
- (2) 令和3年度において、引き続き巨額の財源不足が生じ(10.2兆円)、平成8年度以来26年連続して地方交付税法第6条の3第2項の規定に該当することが見込まれることから、同項に基づく交付税率の引上げについて事項要求する。
- (3) 東日本大震災に係る地方の復旧・復興事業等に係る財源の確保については、事項要求とする。
- (4) この概算要求は、仮置きの数値であり、経済情勢の推移、税制改正の内容、新型コロナウイルス感染症への対応など緊要な経費の取扱いを含めた国の予算編成の動向等を踏まえ、地方財政の状況等について検討を加え、予算編成過程で調整する。

【上記に基づく概算要求の姿】

- 地方交付税(地方団体への交付ベース)
16兆1,933億円 + 事項要求 (R2 16兆5,882億円)
(R2比 ▲ 3,949億円)

令和3年度予算概算要求における主要事項

I デジタル変革の加速による「新たな日常」の構築

1. 国・地方を通じたデジタル・ガバメントの推進	139.5億円
(1) 自治体DX(行政手続オンライン化、AI・RPAの活用、自治体情報システム標準化等)の推進	38.8 億円
(2) 国における行政のデジタル化の徹底	100.7 億円
2. マイナンバーカードの普及・利活用の促進	1,451.0億円
(1) デジタル・ガバメント実行計画などに基づく普及・利活用の促進	1,451.0 億円
3. テレワークや遠隔教育、遠隔医療を支える情報通信基盤の整備	256.8億円
(1) 5G・光ファイバ等の全国展開の推進	181.8 億円
(2) ローカル5Gを活用した、課題解決の促進	65.0 億円
(3) 急増する通信トラフィックの予測や地域分散による混雑緩和	10.0 億円
4. Beyond 5Gをはじめとした先端技術への戦略的投資	732.5億円
(1) Beyond5Gや5Gの高度化等の実現のカギを握る先端技術の研究開発	608.6 億円
(2) 量子暗号通信、AI(多言語翻訳)、破壊的イノベーション、宇宙ICT等の実現のための研究開発	60.5 億円
(3) 新たな電波利用ニーズに対応するための電波利用環境の構築	40.0 億円
(4) 戦略的な知財獲得・国際標準化	23.4 億円
5. デジタル化の進展に合わせたサイバーセキュリティの確保	83.6億円
(1) サイバーセキュリティ統合知的・人材育成基盤の構築	20.0 億円
(2) ナショナルサイバートレーニングセンターの強化	15.0 億円
(3) IoT及び5Gの安心・安全な利用環境の構築	48.6 億円
6. 新しい働き方・暮らし方の定着、デジタル格差対策の推進	55.1億円
(1) デジタル活用支援の総合的な推進	14.1 億円
(2) テレワークの推進	6.1 億円
(3) キャッシュレス環境の整備	3.5 億円
(4) 遠隔医療や8K、AI等の医療分野への活用の推進	5.9 億円
(5) 4K・8K放送の推進	12.2 億円
(6) スマートシティの推進	6.9 億円
(7) AI(多言語翻訳)の研究開発	[14.0 億円]
(8) 情報バリアフリーの促進に向けた字幕番組の制作促進	6.3 億円
7. デジタル市場のルール整備	6.2億円
(1) インターネット上の違法有害情報対策	2.0 億円
(2) 情報銀行に関するルール整備	1.7 億円
(3) 視聴データの適切な取扱いに係るルールの検討	2.4 億円
8. 総務省の政策資源を総動員した海外展開の推進	105.4億円
(1) 5G、光海底ケーブル等のICTインフラシステム、放送コンテンツ、郵便、消防、行政相談、統計等の海外展開	105.4 億円
(2) デジタル経済に関する国際的なルール形成に向けた枠組みづくり	[1.0 億円]

II ポストコロナの社会に向けた地方回帰支援

9. 地方への人の流れの創出・拡大 8.1億円

- | | |
|----------------------|----------|
| (1) 都市から地方への移住・交流の推進 | 5.6 億円 |
| (2) 地域との多様な関わりの創出 | 2.5 億円 |
| (3) テレワークの推進 | [6.1 億円] |

10. 自立分散型地域経済の構築、過疎地域の持続的発展等の支援 21.8億円

- | | |
|----------------------------------|---------|
| (1) 地域資源を活かした地域の雇用創出と分散型エネルギーの推進 | 10.3 億円 |
| (2) 新たな過疎対策の推進 | 11.6 億円 |

III 防災・減災、国土強靱化の推進

11. 国土強靱化の推進 22.2億円+事項要求

- | | |
|---------------------------------------|------------|
| (1) 地方公共団体等の災害対応能力及び安全・安心対策の強化 | 1.9億円+事項要求 |
| (2) 地方公共団体への人的支援や技術職員の充実による市町村支援体制の強化 | 0.3 億円 |
| (3) ケーブルテレビの光化 | 20.0 億円 |

12. 大規模災害等に対応した消防防災力・地域防災力の充実 102.9億円

- | | |
|---|---------|
| (1) 緊急消防援助隊の充実・消防の広域化の推進等による消防力の強化及び火災
予防対策の推進 | 92.2 億円 |
| (2) 地域防災力の中核となる消防団及び自主防災組織等の充実強化 | 8.4 億円 |
| (3) 被災地の消防防災力の充実強化 | 2.3 億円 |

13. 災害時の情報伝達手段の確保 75.3億円

- | | |
|----------------------------|---------|
| (1) 地方公共団体における防災情報の伝達体制の強化 | 37.3 億円 |
| (2) Lアラートの活用推進 | 0.5 億円 |
| (3) 公共安全LTEの本格導入に向けた技術検証 | 18.0 億円 |
| (4) 放送ネットワークの強靱化 | 19.4 億円 |

IV 経済・社会を支える地方行財政基盤の確保

14. 地方の一般財源総額の確保等 161,653.4億円+事項要求

- | | |
|--|--------------|
| (1) 地方の一般財源総額の確保 | 161,653.4 億円 |
| (2) 東日本大震災に係る地方の復旧・復興事業等の事業費及び財源の確実な確保 | 事項要求 |

15. 2040年頃を見据えた地方行政体制の構築 1.1億円

- | | |
|----------------------|----------|
| (1) 多様な広域連携の推進 | 1.1 億円 |
| (2) 自治体情報システムの標準化の推進 | [4.1 億円] |

V 持続可能な社会基盤の確保

16. 郵政事業のユニバーサルサービスの安定的な確保 8.1億円

- | | |
|--|--------|
| (1) ユニバーサルサービスの確保、利用者の目線に立った新しい事業展開、郵便局
の利便性の向上 | 8.1 億円 |
|--|--------|

17. 恩給の適切な支給 1,378.0億円

- | | |
|---------------------|------------|
| (1) 受給者の生活を支える恩給の支給 | 1,378.0 億円 |
|---------------------|------------|

18. ワイズスペンディングの徹底に向けたEBPMの強化及び基盤となる統計の整備 **180.4億円**

- | | |
|--|----------|
| (1) 政策評価等を通じたEBPMの推進 | 0.6 億円 |
| (2) 社会・経済実態の把握に資する統計調査の実施及びビッグデータ等を活用した統計作成の推進 | 175.6 億円 |
| (3) ユーザー視点に立った統計データの利活用促進 | 4.1 億円 |

19. 行政運営の改善を通じた行政の質の向上 **11.9億円**

- | | |
|-----------------------------|----------|
| (1) 行政の業務改革の推進等 | 2.1 億円 |
| (2) 政策評価等を通じたEBPMの推進 | [0.6 億円] |
| (3) 行政評価局調査機能及び行政相談機能の充実・強化 | 9.7 億円 |

20. 主権者教育の推進と投票しやすい環境の一層の整備 **1.7億円**

- | | |
|-------------------------------|--------|
| (1) 民主主義の担い手である若者に対する主権者教育の推進 | 1.2 億円 |
| (2) 投票しやすい環境の一層の整備 | 0.5 億円 |

21. その他の主要事項 **1,009.1億円**

- | | |
|------------------|----------|
| (1) 衆議院議員総選挙関係経費 | 691.3 億円 |
| (2) 政党交付金 | 317.7 億円 |

Ⅰ デジタル変革の加速による「新たな日常」の構築

1. 国・地方を通じたデジタル・ガバメントの推進 139.5 億円

(1) 自治体 DX (行政手続オンライン化、AI・RPA の活用、自治体情報システム標準化等) の推進 38.8 (7.1)

- 自治体のデジタル化を加速することにより、自治体行政の効率化、住民の利便性・企業の活力の向上を図るため、①行政手続のオンライン化、②AI・RPA の活用、③システム標準化、④テレワーク、⑤セキュリティ対策等の基盤整備などについて、自治体が取り組むべき施策及び総務省等による促進施策を盛り込んだ「自治体 DX 推進計画(仮称)」を策定し、自治体のデジタル化を抜本的に進める

(a) 行政手続のオンライン化 1.0 (0.3)

- 複数の地方公共団体における実証実験を行い、オンライン申請を受け付けるマイナポータルのびったりサービスとマイナンバー利用事務系システムとの接続に必要なセキュリティ要件、技術的要件、事務フロー等の方策を明らかにしたガイドラインを作成
- 【主な経費】 オンライン利用システムと既存の業務システムの連携に関する経費 1.0 億円

(b) AI・RPA 等を活用した業務プロセスの標準化 1.4 (1.4)

- 自治体の基幹的な業務(住基・税など)について、人口規模ごとの複数自治体による検討グループを組み、業務プロセスの団体間比較の実施や AI・RPA 等の活用実証を通じて、業務プロセスの標準化を推進
- 【主な経費】 自治体行政スマートプロジェクトの実施に要する経費 1.4 億円

(c) 自治体情報システム標準化 4.1 (4.2)

- 税務システム及び選挙人名簿管理システムに係る標準仕様書の作成等を行うとともに、住民記録システムについては、自治体が標準準拠システムを円滑に導入するための移行支援等の追加的な検討を行う
 - 自治体の情報システムの標準化を推進するため、地方制度調査会の答申を踏まえ、関係省庁と連携し、法制上の措置を講じる
- 【主な経費】 自治体における情報システムの標準化に要する経費 4.1 億円

(d) 地方公共団体におけるテレワーク 0.1 (0.1)

- 地方公共団体におけるテレワークについて、職員の多様な働き方の実現に向け、その導入を推進するとともに、新型コロナ対応を踏まえた課題を整理し、テレワークの更なる推進に向けた対応策の調査研究、情報発信を行う
- 【主な経費】 地方公務員の働き方改革・女性活躍の推進に向けた情報発信 0.1 億円

(e) セキュリティ 32.1 (1.0)

- 自治体 DX の基盤となるセキュリティ対策として、次期自治体情報セキュリティクラウドについて、国が設定した高いセキュリティレベル(標準要件)の遵守を図るため、移行に要する経費に対し補助を行う。加えて、自治体セキュリティ向上プラットフォームの改修によるマイナンバー利用事務系へのぜい弱性対策の実施、新たな時代の要請を受けた自治体セキュリ

ディ対策(ゼロトラストセキュリティ等)の調査研究を行う

【主な経費】地方公共団体の情報セキュリティ対策の強化に要する経費 32.1 億円

(f) 消防防災分野における DX の推進 **[2.0 (1.0)]**

- ・ 大規模災害時に国及び地方において、人的・物的被害等の被災情報を円滑に収集・共有できる体制を構築するため、防災情報システムの仕様等の検討を実施

【主な経費】防災情報システムの仕様等の検討 1.1 億円(後掲)

- ・ 消防本部における行政手続のオンライン化及び新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、火災予防分野における電子申請等の標準モデルを構築するため、業務フローや標準様式の検討及び実証実験を実施

【主な経費】火災予防分野における各種手続の電子申請等に係る調査検討 0.8 億円(新規)(後掲)

(2) 国における行政のデジタル化の徹底 **100.7 (117.0)**

(a) 政府情報システムの一元的なプロジェクト管理の推進 **0.8 (0.2)**

- ・ 内閣官房と連携・分担して、予算要求前から執行の各段階でレビューを実施することにより、各府省の情報システムのプロジェクト管理の実効性を確保

【主な経費】デジタル・ガバメント推進支援経費 0.6 億円

(b) 行政手続に関する一連の業務プロセスをデジタルで行うためのシステム環境の整備 **99.9 (116.8)**

- ・ 無線局監理事務の効率化及び電波の利用者への行政サービスの向上等を目的に、無線局データベース(総合無線局管理ファイル)を基盤とした全国規模の業務処理システムの構築・運用等を実施

【主な経費】総合無線局管理ファイルの作成等に必要経費 99.9 億円

2. マイナンバーカードの普及・利活用の促進 **1,451.0 億円**

(1) デジタル・ガバメント実行計画などに基づく普及・利活用の促進 **1,451.0 (4,122.0)**

(a) マイナンバーカードの普及・利活用の促進 **1,408.2 (1,601.4)**

- ・ 健康保険証としての利用などデジタル・ガバメント実行計画(令和元年 12 月 20 日閣議決定)に基づくマイナンバーカードの利活用策の推進及び市区町村におけるマイナンバーカードの交付体制の支援
- ・ デジタル手続法(令和元年法律第 16 号)に基づき、国外転出者によるマイナンバーカード・公的個人認証の利用を可能とするための情報システムの整備等を推進

【主な経費】個人番号カード交付事業費補助金 657.7 億円
個人番号カード交付事務費補助金 680.8 億円
マイナンバーカード・公的個人認証の海外継続利用に要する経費 69.7 億円

(b) マイナンバー制度における情報連携の円滑な実施 **20.5 (63.0)**

- ・ 地方公共団体において情報連携を行うに当たって必要となる情報システムの整備についての支援を実施

【主な経費】社会保障・税番号制度システム整備費補助金 20.5 億円

(c) マイナポイントの基盤を活用した個人給付の検討 **22.3 (2,457.6)**

- ・ 「経済財政運営と改革の基本方針 2019」(令和元年 6 月 21 日閣議決定)等を踏まえ、令和2年度に実施しているマイナポイントの基盤を活用した個人給付について検討するため、

複数の地方公共団体においてモデル事業を展開
【主な経費】 マイナポイントの給付行政適用実証に要する経費 22.3 億円

3. テレワークや遠隔教育、遠隔医療を支える情報通信基盤の整備

256.8 億円

(1) 5G・光ファイバ等の全国展開の推進 181.8 (193.8)

(a) 5G等の携帯電話基地局の整備促進 55.8 (44.3)

・ 携帯電話等エリア整備事業

過疎地等の地理的に条件不利な地域において、地方公共団体が携帯電話等を利用可能とするために基地局施設等を整備する場合や、無線通信事業者及び地方公共団体が5G基地局などの高度化施設等を整備する場合に、その事業費の一部を補助

・ 電波遮へい対策事業

鉄道トンネルや医療施設等の携帯電話の電波が届かない場所において、一般社団法人等が携帯電話等の中継施設を整備する場合に、その事業費の一部を補助

【主な経費】 携帯電話等エリア整備事業 30.0 億円

電波遮へい対策事業 25.8 億円

(b) 高速・大容量の無線局を支える光ファイバの整備推進 36.8 (52.7)

・ 高度無線環境整備推進事業

5G・IoT等の高度無線環境の実現に向けて、条件不利地域において、地方公共団体や電気通信事業者等が、高速・大容量無線局の前提となる光ファイバ等を整備する場合に、その事業費の一部を補助

【主な経費】 高度無線環境整備推進事業 36.8 億円

(c) 電波監視等の実施 89.2 (96.8)

・ 重要無線通信妨害への対応等、安心・安全な電波利用環境を維持するための電波監視の強化などの施策を実施

【主な経費】 電波の監視等に必要経費 84.6 億円

(2) ローカル5Gを活用した、課題解決の促進 65.0 (37.4)

・ 地域の企業等をはじめ様々な主体が個別のニーズに応じて独自の5Gシステムを柔軟に構築でき、課題解決に資することが期待されているローカル5Gの普及のため、現実のユースケースに即した開発実証の実施を踏まえ、ローカル5Gの柔軟な運用を可能とする制度整備や、低廉かつ容易に利用できる仕組みの構築を実現

【主な経費】 課題解決型ローカル5G等の実現に向けた開発実証 65.0 億円

(3) 急増する通信トラフィックの予測や地域分散による混雑緩和 10.0 (新規)

・ 「新たな日常」を支える通信インフラにおけるトラフィック混雑緩和や都市部での大規模災害発生時のリスク回避のため、トラフィック流通に携わる幅広い関係者間の連携による対策の強化やトラフィック集約拠点の地域への分散によるネットワーク効率化等を推進

【主な経費】 インターネットトラフィック流通効率化等促進事業 10.0 億円

4. Beyond 5G をはじめとした先端技術への戦略的投資

732.5 億円

(1) Beyond 5G や 5G の高度化等の実現のカギを握る先端技術の研究開発 608.6 (487.9)

(a) Beyond 5G の研究開発促進 70.9 の内数(新規)

- ・ Beyond 5G 実現に必要となる要素技術等の研究開発を行う競争的資金プログラムを実施するとともに、Beyond 5G の研究開発に必要となるテストベッド等の共用施設・設備を NICT に整備し、官民の叡智を結集した Beyond 5G の研究開発を促進

【主な経費】 Beyond 5G 研究開発促進事業 50.0 億円(新規)

国立研究開発法人情報通信研究機構施設整備費補助金 20.9 億円の内数

(b) 基礎的・基盤的な研究開発等の推進 327.9 (303.7)

- ・ 国立研究開発法人情報通信研究機構(NICT)による基礎的・基盤的な研究開発等の推進

【主な経費】 国立研究開発法人情報通信研究機構運営費交付金 283.4 億円

国立研究開発法人情報通信研究機構施設整備費補助金 20.9 億円(再掲)

(c) 最先端の情報通信ネットワーク技術の研究開発の推進 8.5 (9.5)

- ・ 超高精細映像や IoT・ビッグデータ・AI 等の普及によって急速に増大する通信トラフィックに対応するため、高速大容量、低消費電力、柔軟な接続を達成できる光ネットワーク技術の研究開発を推進

【主な経費】 新たな社会インフラを担う革新的光ネットワーク技術の研究開発 8.5 億円

(d) 電波資源拡大のための研究開発等 222.2 (174.7)

- ・ 無線通信の利用拡大に伴い、5G の高度化等の先端技術の研究開発等の強化に加え、ひっ迫する周波数を有効利用するための研究開発等を実施

(5G の高度化等に向けた電波資源拡大のための研究開発の主な取り組み)

①第5世代移動通信システムの更なる高度化に向けた研究開発

②100GHz 以上の高周波数帯通信デバイスに関する研究開発

③基地局端末間の協調による動的ネットワーク制御に関する研究開発

【主な経費】 電波資源拡大のための研究開発 132.2 億円

周波数ひっ迫対策技術試験事務 89.9 億円

(2) 量子暗号通信、AI(多言語翻訳)、破壊的イノベーション、宇宙 ICT 等の実現のための研究開発 60.5 (46.0)

(a) 量子暗号通信網の構築に向けた研究開発 34.5 (17.8)

- ・ 現代暗号の安全性の破綻が懸念されている量子コンピュータ時代において、国家間や国内重要機関間の機密情報のやりとりを安全に実行可能とするため、グローバル規模での量子暗号通信網の実現に向けた研究開発を推進

- ・ 世界的な人工衛星等の産業利用に向けた活動の活発化による衛星利用の需要拡大に対応するため、また、衛星通信に対する脅威となりつつあるサイバー攻撃を防ぎ、安全な衛星通信ネットワークの構築を可能とするため、高秘匿な衛星通信に資する技術の研究開発を推進するとともに、国際標準の獲得等による我が国の国際競争力の向上を推進

【主な経費】 グローバル量子暗号通信網構築のための研究開発 14.5 億円

グローバル量子暗号通信網構築のための衛星量子暗号通信の研究開発 15.0 億円(新規)

衛星通信における量子暗号技術の研究開発 5.0 億円

(b) 多言語翻訳技術の高度化に関する研究開発 **14.0 (14.0)**

- ・世界の「言葉の壁」を解消し、グローバルで自由な交流を実現するため、「グローバルコミュニケーション計画 2025」を推進し、2025 年日本国際博覧会(大阪・関西万博)を見据え、AI により会話の文脈や話者の意図を補完した実用レベルの「同時通訳」を実現するための研究開発を実施

【主な経費】多言語翻訳技術の高度化に関する研究開発 14.0 億円

(c) 戦略的な情報通信に係る研究開発 **10.0 (12.2)**

- ・競争的資金による研究開発を通じて、破壊的な価値創造、若手 ICT 人材の育成、中小企業の斬新な技術の発掘、地域社会の活性化、外国との共同研究による国際標準獲得等に貢献

【主な経費】戦略的情報通信研究開発推進事業 10.0 億円

(d) 「異能(INNO)vation」プログラムの推進 **〔10.0 の内数 (12.2 の内数)〕**

- ・ICT 分野において、人工知能には予想もつかないような破壊的な地球規模の価値創造を生み出すために、大いなる可能性がある奇想天外で野心的な課題への挑戦とその世界的展開を支援

【主な経費】戦略的情報通信研究開発推進事業 10.0 億円の内数(再掲)

(e) 衛星通信関連の研究開発・実証 **〔435.6 の内数 (386.2 の内数)〕**

- ・衛星通信に対する多様なニーズに対応するため、通信需要や天候状況等に応じて、衛星側の持つリソース(周波数幅やビームカバーエリア)を制御し、限られたリソースを有効に活用するための研究開発を推進

【主な経費】電波資源拡大のための研究開発 132.2 億円の内数(再掲)
国立研究開発法人情報通信研究機構運営費交付金 283.4 億円(再掲)
グローバル量子暗号通信網構築のための衛星量子暗号通信の研究開発 15.0 億円(再掲)
衛星通信における量子暗号技術の研究開発 5.0 億円(再掲)

(f) 放送用周波数の有効活用に向けた取組の推進 **91.9 の内数(73.2 の内数)**

- ・放送サービスの高度化やホワイトスペースの一層の利用拡大など、放送の未来像を見据えた放送用周波数の更なる有効活用に向けた技術方策と、技術的条件の在り方について検討を実施し、地上放送用周波数のひっ迫状況を解消するとともに、新たな放送サービスを実現

【主な経費】周波数ひっ迫対策技術試験事務 89.9 億円の内数(再掲)

(3) 新たな電波利用ニーズに対応するための電波利用環境の構築 **40.0 (30.1)**

(a) 仮想空間における電波模擬システム技術の高度化 **40.0 (30.1)**

- ・今後新たに利用が想定される無線システムについて、実試験での検討に要する期間や費用の圧縮や、実環境では困難な大規模・複雑な検証を行うために、多様な無線システムを大規模かつ高精度で模擬可能な電波模擬システムの実現に向けた研究開発等を実施

【主な経費】仮想空間における電波模擬システム技術の高度化 40.0 億円

(b) 無人航空機の目視外飛行における周波数の有効利用技術の研究開発

〔132.2 の内数 (103.4 の内数)〕

- ・無人航空機の目視外飛行を安全・確実に実現するため、電波が混雑する都市部等における無人航空機の干渉回避技術並びに通信インフラが弱い山間部・離島・海洋部等で運用される無人航空機を対象とした高高度航空機経由の広域・長距離の多元接続技術及び周波数共用技術を開発

【主な経費】電波資源拡大のための研究開発 132.2 億円の内数（再掲）

(4) 戦略的な知財獲得・国際標準化 23.4 (16.6)

・ 戦略的な国際標準化の推進

ICT分野における研究開発成果の国際標準化や実用化を加速し、イノベーションの創出や国際競争力の強化に資するため、外国の研究機関との国際共同研究開発を戦略的に推進するとともに、5G の高度化等の推進に向けた国際標準化拠点等としての機能・体制を整備・活用することで、戦略的な国際標準化・知財活動を促進

【主な経費】5G 高度化等に向けた総合的・戦略的な国際標準化・知財活動の促進 6.2 億円（新規）
戦略的情報通信研究開発推進事業 10.0 億円の内数（再掲）

5 . デジタル化の進展に合わせたサイバーセキュリティの確保 83.6 億円

(1) サイバーセキュリティ統合知的・人材育成基盤の構築 20.0 (新規)

・ サイバーセキュリティ情報を国内で収集・蓄積・分析・提供するとともに、社会全体でサイバーセキュリティ人材を育成するための共通基盤を国立研究開発法人情報通信研究機構（NICT）に構築し、産学の結節点として開放することで、我が国全体のサイバーセキュリティ対応能力を強化

【主な経費】サイバーセキュリティ統合知的・人材育成基盤の構築 20.0 億円（新規）

(2) ナショナルサイバートレーニングセンターの強化 15.0 (15.0)

・ 巧妙化・複雑化するサイバー攻撃に対応できるサイバーセキュリティ人材を育成するため、国立研究開発法人情報通信研究機構（NICT）の「ナショナルサイバートレーニングセンター」において、国の行政機関、地方公共団体、独立行政法人及び重要インフラ事業者等の情報システム担当者等を対象とした実践的サイバー防御演習を実施するほか、若手 ICT 人材を対象とした最先端のセキュリティ人材育成プログラムを実施

【主な経費】ナショナルサイバートレーニングセンターでの実践的サイバー防御演習等 15.0 億円

(3) IoT 及び 5G の安心・安全な利用環境の構築 48.6 (44.1)

(a) IoT の安心・安全かつ適正な利用環境の構築 47.6 (44.1)

・ IoT 機器の多様化・急増に伴い、それらに対するサイバー攻撃の脅威も増大。国民生活や社会経済活動の安心・安全の確保等を実現するため、脆弱な IoT 機器を調査し当該機器の利用者に注意喚起を行うプロジェクト「NOTICE」の実施、5G のサプライチェーンリスク対策を含むセキュリティを担保する仕組みの構築に向けた技術的検証、地域 IoT セキュリティ人材の育成に向けた実証や、無線 LAN セキュリティに関する周知啓発等の取組を実施

【主な経費】IoT の安心・安全かつ適正な利用環境の構築 12.8 億円

(b) 地上放送インフラのあり方に関する調査研究 1.0 (新規)

・ 条件不利地域における放送ネットワークを将来にわたって安定して維持・管理する方策について検討を実施

【主な経費】地上放送インフラのあり方に関する調査研究 1.0 億円（新規）

6. 新しい働き方・暮らし方の定着、デジタル格差対策の推進

55.1 億円

(1) デジタル活用支援の総合的な推進

14.1 (5.0)

- ・ 新型コロナウイルス感染症対策を通じて明らかとなった我が国社会全体のデジタル化の遅れを速やかに克服し、「新たな日常」の構築を通じた質の高い持続的な成長を実現するため、知識やスキルが十分ではない利用者に対する助言・相談等、国民利用者がデジタル技術を十分に活用できる環境の構築に向けた取組を総合的に支援

【主な経費】 デジタル活用環境構築推進事業 10.0 億円（新規）

(2) テレワークの推進

6.1 (2.6)

- ・ 働き方改革や新型コロナウイルス感染症対策としても有効なテレワークの更なる推進及び全国的な定着に向け、普及啓発及び導入支援を実施

【主な経費】 テレワーク普及展開推進事業 6.0 億円

地方公務員の働き方改革・女性活躍の推進に向けた情報発信 0.1 億円（再掲）

(3) キャッシュレス環境の整備

3.5 (新規)

- ・ 新しい働き方・暮らし方の定着に資するキャッシュレス環境の整備を進めるため、統一 QR「JPQR」の展開に向けた説明会等サポートや JPQR 売上管理画面の機能拡充に取り組むとともに、地域で決済データを幅広く活用できる環境整備を推進

【主な経費】 モバイル決済モデル推進事業 3.5 億円（新規）

(4) 遠隔医療や 8K、AI 等の医療分野への活用の推進

5.9 (6.5)

- ・ ICT を活用した医療・介護・健康分野のネットワーク化を一層推進するため、新たな通信・放送技術の活用も見据えた遠隔医療モデルに関する参考書等のとりまとめや適切な民間 PHR（パーソナル・ヘルス・レコード）サービスの評価・選択につながる仕組み構築のための具体的なプロセスや課題について検討を実施
- ・ 医療等分野における先導的な ICT 利活用の研究（8K 等高精細技術の医療応用、高度な遠隔医療の実現に必要なネットワーク等の研究、AI・IoT を活用したデータ基盤開発）を推進

【主な経費】 ICT 基盤高度化事業 0.8 億円の内数

医療・介護・健康データ利活用基盤高度化事業 5.1 億円

(5) 4K・8K 放送の推進

12.2 (11.0)

(a) ケーブルテレビネットワークの構築におけるローカル 5 G 活用技術に関する調査研究

1.3 (新規)

- ・ 集合住宅における新 4K8K 衛星放送の受信環境整備等に関し、より容易に可能となるようローカル 5G を活用することが期待されている。ケーブルテレビにおけるローカル 5G の活用について技術的な検討を行い、実用システムの早期実現及びその導入の取組を推進

【主な経費】 ケーブルテレビネットワークの構築におけるローカル 5 G 活用技術に関する調査研究 1.3 億円（新規）

(b) 新 4K 8K 衛星放送の受信環境整備

10.9 (11.0)

- ・ 新 4K8K 衛星放送（左旋円偏波を利用）では、その一部の受信設備からの中間周波数（2.2～3.2GHz）の電波が漏洩し、同一周波数帯で既にサービスを実施している他の無線システムへ影響を及ぼすことが懸念されていることから、視聴者において対応テレビへの切り替えが加速する機会を捉え、適切な受信環境を整備し、電波の能率的な利用を確保

【主な経費】 衛星放送用受信環境整備事業 10.9 億円

(6) スマートシティの推進

6.9 (2.2)

- ・ 地域が抱える様々な課題の解決のため、分野横断的な連携を可能とする相互運用性・拡張性、セキュリティが確保された都市 OS(データ連携基盤)の導入を促進することにより、都市 OS を活用した多様なサービスが提供されるスマートシティの実現を関係府省と一体となって推進

【主な経費】 データ連携促進型スマートシティ推進事業 6.9 億円

(7) AI (多言語翻訳) の研究開発 (再掲)

[14.0 (14.0)]

- ・ 世界の「言葉の壁」を解消し、グローバルで自由な交流を実現するため、「グローバルコミュニケーション計画 2025」を推進し、2025 年日本国際博覧会(大阪・関西万博)を見据え、AI により会話の文脈や話者の意図を補完した実用レベルの「同時通訳」を実現するための研究開発を実施

【主な経費】 多言語翻訳技術の高度化に関する研究開発 14.0 億円 (再掲)

(8) 情報バリアフリーの促進に向けた字幕番組の制作促進

6.3 (6.3)

- ・ 視聴覚障害者等向けテレビジョン放送の充実を図ることにより、放送を通じた情報アクセス機会の均等化を実現するため、字幕番組、解説番組及び手話番組の制作費並びに生字幕付与設備等の整備費に対する助成を実施

【主な経費】 字幕番組、解説番組、手話番組等の制作促進 5.0 億円

7 . デジタル市場のルール整備

6.2 億円

(1) インターネット上の違法有害情報対策

2.0 (2.0)

- ・ 海賊版サイトへのアクセスに係るものを含めたインターネット上における権利保護に資する有効な同意取得方策について、総務省・通信事業者・業界団体等が連携して通信サービスの類型ごとに検討・実証し、その成果を通じインターネット上における権利保護に資する方策の社会実装を促進

【主な経費】 インターネット上の権利保護対策に係る検討経費 2.0 億円

(2) 情報銀行に関するルール整備

1.7 (1.5)

- ・ パーソナルデータの第三者提供を行う情報銀行の社会実装を推進するため、情報銀行と他のデータ取扱事業者の間のデータ連携に係る実証等を実施するとともに、情報銀行の認定スキーム等の国際標準化を推進

【主な経費】 情報信託機能活用促進事業 1.7 億円

(3) 視聴データの適切な取扱いに係るルールの検討

2.4 (1.0)

- ・ 視聴データの円滑な利活用に向けた環境整備を行い、地方公共団体、地域の小売業、飲食業、サービス業等、地域の経済活動主体との連携を通じた住民の利便性の向上と地域活性化を実現

【主な経費】 視聴データ利活用促進事業 1.4 億円 (新規)

8. 総務省の政策資源を総動員した海外展開の推進

105.4 億円

(1) 5G、光海底ケーブル等の ICT インフラシステム、放送コンテンツ、郵便、消防、行政相談、統計等の海外展開 105.4 (65.3)

(a) 5G、光海底ケーブル等の ICT インフラシステム、日本型郵便インフラシステム等の海外展開 52.1 (26.4)

- ・「総務省海外展開行動計画 2020」を踏まえ、通信・放送・郵便システム、防災／医療 ICT、スマートシティ、セキュリティ、電波システム等の我が国が強みを有する「質の高い」ICT インフラシステムについて、案件発掘（規制／ニーズ調査）、案件提案（官民ミッション）、案件形成（モデル事業実施）といった展開ステージに合わせた支援により海外展開を促進
- ・光海底ケーブルのような大規模なグローバル ICT インフラプロジェクトについて、各機関・各国・官民が連携し、我が国企業の参入を後押しするとともに、オープンかつセキュアで、質が高い日本の 5G や Beyond5G を見据えた海外展開により我が国の国際競争力を強化
- ・郵便・郵便局の近代化・高度化に意欲のある国に対して、日本の郵便の優れた業務ノウハウや関連機器をインフラシステム全体として提供・輸出することにより、各種ビジネスを創出

【主な経費】 ICT 国際競争力強化パッケージ支援事業 15.0 億円

周波数の国際協調利用促進事業 22.9 億円

グローバル ICT インフラの構築の促進に向けた諸外国との戦略的連携の推進 1.2 億円

国際機関への貢献（万国郵便連合拠出金等） 6.0 億円（後掲）

(b) 放送コンテンツによる地域情報発信力強化 16.5 (2.0)

- ・ローカル放送局等と、自治体、地場産業等の関係者が幅広く協力し、ポストコロナも見据え、地域の魅力を紹介する放送コンテンツを制作、海外発信する取組への支援等を行うことにより、コロナ禍による影響が深刻化している地域の活性化を図る

【主な経費】 放送コンテンツによる地域情報発信力強化事業等 16.5 億円

(c) 国際放送の実施 35.9 (35.9)

- ・放送法の規定に基づき、必要な事項を指定して、NHK に国際放送を行うことを要請することにより、我が国の文化、産業等の事情を海外へ紹介し、我が国に対する正しい認識を培うことによって、国際親善の増進及び外国との経済交流の発展等を図るとともに、在外邦人に対して必要な情報を提供

【主な経費】 日本放送協会交付金 35.9 億円

(d) 万国郵便連合（UPU）への任意拠出金による国際協力の強化 [6.0 (5.3)]

- ・2010 年以降、災害に強く環境に優しい郵便局ネットワークを世界に普及させるため、任意拠出金を提供し、UPU の災害対策プロジェクト等を積極的に推進
- ・郵便ネットワークの社会的、経済的活用や、郵便ネットワークにおける ICT や最先端技術の活用を推進

【主な経費】 国際機関への貢献（万国郵便連合拠出金等） 6.0 億円（後掲）

(e) 消防用機器等の海外展開の推進 0.6 (0.7)

- ・日本製品の海外展開を推進するため、東南アジア諸国に対し日本の規格・認証制度の普及を推進するとともに、日本企業に製品を紹介する場を提供

【主な経費】 日本規格に適合した消防用機器等の競争力強化 0.2 億円

国際消防防災フォーラムを活用した消防防災インフラシステムの海外展開の推進

0.4 億円

- ・各国ごとの動向について情報収集するとともに、国際規格・基準の分析、検討等を行うこと

により、消防用機器等の国際標準化への対応を推進

【主な経費】消防用機器等の国際動向への対応 0.1 億円

(f) デジタル・ガバメント（電子政府）に関する国際協力 **0.03（新規）**

- ・ 2019年8月に締結したベトナムとのMOC（協力覚書）に基づき、電子政府の法的・組織的枠組みの構築等についての知見の共有や、中央省庁におけるITマネジメント及び電子政府情報システムの利用に関する能力向上の分野において協力

【主な経費】ベトナムとの覚書締結に伴う協力事項実施費用 0.03 億円（新規）

(g) 各国の公的オンブズマンとの連携・協力 **0.2（0.2）**

- ・ ベトナム、ウズベキスタン、イラン、タイとのMOC（協力覚書）に基づく協力事業の実施や国際オンブズマン協会（IOI）及びアジア・オンブズマン協会（AOA）を通じた各国の公的オンブズマンとの連携により、行政相談制度を海外に展開

【主な経費】行政苦情救済制度国際交流事業 0.2 億円

(2) デジタル経済に関する国際的なルール形成に向けた枠組みづくり **[1.0（0.7）]**

- ・ グローバルなデータの流通を促進することで、データを用いたAI技術等によるイノベーションの創出や様々な課題解決を促進。G7・G20をはじめとする国際的な議論の場で、AI原則の普及・展開や信頼性のある自由なデータ流通の一層の推進に向けた議論を引き続き主導

【主な経費】経済協力開発機構（OECD）への拠出 1.0 億円

II ポストコロナの社会に向けた地方回帰支援

9 地方への人の流れの創出・拡大

8.1 億円

(1) 都市から地方への移住・交流の推進 **5.6（3.5）**

(a) 地域おこし協力隊の強化など地方への移住・交流の推進 **4.1（3.3）**

- ・ 隊員のなり手の確保に向けた制度周知や、隊員・自治体担当職員双方への研修等を行うほか、地域おこし協力隊の強化等により、専門人材をはじめとする多様な人材が地域に入る仕組みを作り、都市からの地方回帰の流れを力強く創出

【主な経費】地域おこし協力隊の推進に要する経費 1.9 億円

- ・ 地方移住関連情報の提供や相談支援の一元的な窓口である「移住・交流情報ガーデン」の情報提供機能の強化や、都市と農山漁村の交流の支援などにより、地方への移住・交流を推進

【主な経費】「移住・交流情報ガーデン」の運営等に要する経費 0.9 億円

都市・農山漁村の地域連携による子供農山漁村交流推進事業 0.4 億円

- ・ 自治体、地域の受入れ企業、都市部の人たち等をつなぐ合同説明会の開催やポータルサイトの運営等により、多くの方々に「ふるさとワーキングホリデー」に参加してもらうことで、都市部の人たちが地方の暮らしを知り、移住を考えるきっかけづくりを推進

【主な経費】ふるさとワーキングホリデー推進事業 0.6 億円

- ・ サテライトオフィスの誘致に取り組む地方公共団体と企業のマッチング機会を提供することにより、地方へのヒト・情報の流れの創出を更に加速

【主な経費】サテライトオフィス・マッチング支援事業 0.3 億円

(b) デジタル技術を活用した地域コミュニティの新たなつながりの創出 **1.0 (新規)**

- ・ 新しい生活様式への対応が求められる中、デジタル技術を活用して新たなつながりを創出する地方公共団体を支援することで、地域コミュニティの機能維持を図り、地方への人材回帰の受け皿づくりにつなげる

【主な経費】 デジタル技術を活用した地域コミュニティの新たなつながりの創出事業（仮称）

1.0 億円（新規）

(c) 地域運営組織の形成及び持続的な運営支援 **0.1 (0.1)**

- ・ 人と人との交流や助け合いが充実した地域共生社会が構築されるよう、地域運営組織の運営・活動に関わる者による円卓会議を開催。地域運営組織が果たすべき機能や、活動基盤の強化手法、事業展開のあり方などについて認識を深め、指針を提示

【主な経費】 地域運営組織の形成及び持続的な運営に要する経費 0.1 億円

(d) 地域活性化に向けた課題解決のためのサポート体制の構築 **0.3 (新規)**

- ・ 関係省庁と連携しながら専門人材を含むチームで、地域活性化に向けた施策を地方公共団体に提案すること等により、地域課題の解決をサポートする体制を構築

【主な経費】 「地域力創造 提案型サポートチーム」事業（仮称） 0.3 億円（新規）

(e) JET プログラムによるグローバルな地域活性化の推進 **0.1 (0.1)**

- ・ JET 青年と地域おこし関係者との間で地域活性化事例を共有することにより、JET 青年の地域国際化活動への積極的な参画を支援するとともに、国際的な視点を持った地域活性化を推進

【主な経費】 JET 地域国際化塾の開催に要する経費 0.1 億円

(2) 地域との多様な関わりの創出 **2.5 (2.4)**

- ・ これまで実施してきたモデル事業の成果も踏まえ、地域に多様な形で関わる様々な人々（関係人口）が、それぞれ求められる役割を見つけて継続的に地域に関わっていく仕組み作りを図る
- ・ 併せて、関係人口による地域の担い手不足の解消という観点から、地域課題の解決に向けた取組を進める地方公共団体を支援

【主な経費】 関係人口を活用した地域の担い手確保事業（仮称） 2.5 億円

(3) テレワークの推進（再掲） **〔6.1 (2.6)〕**

- ・ 働き方改革や新型コロナウイルス感染症対策としても有効なテレワークの更なる推進及び全国的な定着に向け、普及啓発及び導入支援を実施

【主な経費】 テレワーク普及展開推進事業 6.0 億円（再掲）

地方公務員の働き方改革・女性活躍の推進に向けた情報発信 0.1 億円（再掲）

10. 自立分散型地域経済の構築、過疎地域の持続的発展等の支援

21.8 億円

(1) 地域資源を活かした地域の雇用創出と分散型エネルギーの推進 **10.3 (9.0)**

- ・ 産学官の連携により、地域の資源を活用して、雇用吸収力の大きい地域密着型事業の立ち上げを支援する「ローカル 10,000 プロジェクト」の推進により、地域の雇用創出と消費拡大を更に促進
- ・ 地方公共団体を核として、バイオマス等の地域資源を活用した地域エネルギー事業を立

ち上げるマスタープランの策定を支援する「分散型エネルギーインフラプロジェクト」について、災害時の自立エネルギー確保の観点強化して更に推進
 【主な経費】地域経済循環創造事業交付金 10.3 億円

(2) 新たな過疎対策の推進 11.6 (6.9)

(a) 過疎地域の持続的発展に向けた取組への支援 6.6 (2.9)

- ・ 地方への新たな人の流れの創出・拡大等に対応するため、定住促進団地の造成、空き家を活用した住宅の整備、廃校舎などの遊休施設を活用した働く場の整備等、人材育成やICT等技術の活用取組等を支援

【主な経費】過疎地域等持続的発展支援交付金（仮称）
 うち過疎地域持続的発展支援事業（仮称） 等 6.6 億円

(b) 集落ネットワーク圏の推進 5.0(4.0)

- ・ 「集落ネットワーク圏」(小さな拠点)において、生活支援や「なりわい」の創出等の地域課題の解決に資する取組を支援(特に専門人材や ICT 等技術を活用する場合には、上乗せ支援)

【主な経費】過疎地域等持続的発展支援交付金（仮称）
 うち過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業 5.0 億円

III 防災・減災、国土強靱化の推進

11. 国土強靱化の推進

22.2 億円+事項要求

(1) 地方公共団体等の災害対応能力及び安全・安心対策の強化 1.9+事項要求 (9.2)

(a) 地方公共団体の災害対応能力の強化 0.5 (0.6)

- ・ 地方公共団体の受援計画・業務継続計画の策定に係る研修会、市町村長等を対象とした災害訓練、市町村長や地方公共団体の危機管理等責任者を対象とした研修、感染症対策にも資する「防災・危機管理e-カレッジ」のコンテンツの充実等を実施

【主な経費】地方公共団体の災害対応能力の強化を図る研修等の推進 0.5 億円

(b) 東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた安全・安心対策の推進

1.4+事項要求 (8.6)

- ・ 東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会において、NBCテロ等に対する消防・救急体制に万全を期すため、応援体制の構築(各会場において 40 隊 200 名の警戒体制を想定)を推進

※オリンピックは 42 競技会場、パラリンピックは 21 競技会場

【主な経費】NBCテロ等に対する消防・救急体制の構築 事項要求

- ・ テロへの対処能力の向上のため、27 団体(予定)において国民保護共同訓練を実施するとともに、地方公共団体による避難実施要領のパターン(想定事例)作成を促進

【主な経費】国民保護共同訓練の充実強化 1.2 億円
 国民保護体制の整備 0.2 億円

(2) 地方公共団体への人的支援や技術職員の充実による市町村支援体制の強化 0.3 (0.2)

- ・ 大規模災害発生時に、全国の地方公共団体の人的資源を最大限に活用して、被災市区町村を支援するための応援職員派遣の仕組みの円滑な運用を推進
- ・ 都道府県等の技術職員を増員し、平時における技術職員不足の市町村への支援と今後

の大規模災害に備えるための中長期派遣要員の確保の同時実現を推進

【主な経費】被災市区町村応援職員確保システムの円滑な運用に要する経費 0.3 億円

(3) ケーブルテレビの光化 20.0 (10.0)

- ・災害時には、新型コロナウイルスへの感染拡大の防止のため、在宅避難・分散避難がこれまで以上に求められる中、在宅でも、放送により信頼できる災害情報を確実に得られるよう、地域の情報通信基盤であるケーブルテレビネットワークの光化により耐災害性を強化

【主な経費】「新たな日常」の定着に向けたケーブルテレビ光化による耐災害性強化事業 20.0 億円

12 . 大規模災害等に対応した消防防災力・地域防災力の充実 102.9 億円

(1) 緊急消防援助隊の充実・消防の広域化の推進等による消防力の強化及び火災予防対策の推進 92.2 (91.7)

(a) 緊急消防援助隊の充実 61.2 (68.8)

- ・「緊急消防援助隊基本計画」に基づき部隊を増強させるため、車両・資機材等を整備
※令和2年4月1日時点 6,441 隊

【主な経費】緊急消防援助隊設備整備費補助金 49.9 億円

車両・資機材等（拠点機能形成車、化学剤、生物剤検知器等）の整備 6.1 億円（新規）

- ・南海トラフ地震等国家的な非常災害に備えた対応力強化に向けて、地域レベルでは実施できない課題克服型の実践的な全国合同訓練を実施

【主な経費】緊急消防援助隊全国合同訓練の実施 2.4 億円

(b) 消防の広域化の推進等消防防災体制の充実強化 21.2 (15.6)

- ・各地域の多様な消火・救急・救助ニーズに的確に対応するため、消防の広域化や消防業務の一部の連携・協力など、地域の実情に応じた柔軟な対応を推進

【主な経費】市町村の消防の広域化及び連携・協力の推進 0.2 億円

- ・住民生活の安心・安全を確保するため、防火水槽（耐震性貯水槽）等の消防防災施設の整備を促進

【主な経費】消防防災施設整備費補助金 13.7 億円

- ・新型コロナウイルス感染症への備えとして、救急隊が使用する感染防止資器材について、国が一定数の備蓄を行い、円滑な救急活動を支援する体制を整備

【主な経費】救急隊員用の感染防止資器材の確保 3.2 億円（新規）

- ・住民からの電話救急相談を受け付ける救急安心センター事業（#7119）の全国展開を推進するとともに、5Gなどの新たな技術を用いた救急活動の効率化・高度化についての検討を実施

【主な経費】#7119の全国展開等による救急需要対策の充実強化 0.5 億円

- ・感染症対策等のため、消防大学校において、インターネットを活用したリモート授業が行える設備・体制の整備。また、e-ラーニングシステムによる事前受講を実施する学科等を拡充し、コンテンツを新規に制作するとともに、内容の改訂・更新を実施

【主な経費】学生用リモート授業・e-ラーニングシステムの運用 1.0 億円

(c) 女性消防吏員の更なる活躍推進 **0.4 (0.4)**

- ・ 消防吏員を目指す女性の増加を図るため、女子学生を対象とした職業説明会の開催や消防本部に対する女性消防吏員活躍推進アドバイザーの派遣、先進的取組の支援(モデル事業)に加え、ターゲットを明確にした女性消防吏員PR広報等を強化
【主な経費】女性消防吏員の更なる活躍推進 0.4 億円

(d) 火災予防対策の推進 **3.0 (1.7)**

- ・ 各種建築物等における防火安全対策の実態調査等による火災予防の実効性向上及び規制体系の検証・見直しや立入検査による消防法令に係る違反是正等を推進
【主な経費】火災予防の実効性向上、違反是正推進による安心・安全の確保 0.3 億円
- ・ 消防本部における行政手続のオンライン化及び新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、火災予防分野における電子申請等の標準モデルを構築するため、業務フローや標準様式の検討及び実証実験を実施
【主な経費】火災予防分野における各種手続の電子申請等に係る調査検討 0.8 億円(新規)
- ・ 危険物施設の維持管理の高度化・質の向上のため、デジタル技術を活用した効果的な予防保全に係る方策、危険物取扱者の保安講習の充実、屋外貯蔵タンクの津波・水害対策として有効な工法について検討を実施
【主な経費】危険物施設の効果的な予防保全に係る技術的検討 0.8 億円(新規)

(e) 科学技術の活用による消防防災力の強化 **6.4 (5.1)**

- ・ 新たな技術の研究開発に対する支援に加え、製品化に係る取組についても支援することにより、実用化を推進
【主な経費】消防防災科学技術研究推進制度 1.6 億円
- ・ 多様化・大規模化する災害に対応する消防現場における効率的な消防活動を支援するため、科学的な研究開発を実施
【主な経費】ドローン等を活用した画像分析等による災害(土砂災害等)時の消防活動能力向上に係る研究開発 0.6 億円
消火活動時の殉職・受傷事故を防止するための研究開発 0.4 億円
消火活動困難な火災に対応するための消火手法の研究開発 0.4 億円(新規)
救急搬送における新型コロナウイルス感染症への対応のための研究開発 0.9 億円(新規)

(2) 地域防災力の中核となる消防団及び自主防災組織等の充実強化 **8.4 (23.5)**

(a) 地域防災力の中核となる消防団員の活動環境の整備及び装備の充実強化 **3.6 (18.7)**

- ・ 普通免許保有者の消防団員が増加し、将来的に消防団活動に支障が生じる事態に備え、地域の実情に応じた準中型免許取得に係るモデル事業等を実施
【主な経費】準中型免許取得に係るモデル事業等 0.3 億円(新規)
- ・ 消防団の災害対応能力の向上のため、救命ボート、発電機、投光器、排水ポンプ等の救助用資機材の消防団に対する無償貸付を実施
【主な経費】救助用資機材の無償貸付 1.9 億円
- ・ 消防団員の新型コロナウイルス感染症対策として必要となる資器材等(感染防止衣、マスク等)の整備に対して補助を実施
【主な経費】消防団員への感染症対策資器材等の整備に対する補助 1.2 億円(新規)

(b) 地域防災力の充実強化に向けた取組の支援 **1.4 (1.7)**

- ・ 地域防災力の充実強化に向け、消防団の体制に関する中期的な計画の策定や、消防団と自主防災組織等の連携の支援を実施

【主な経費】消防団の体制に関する中期的な計画策定モデル事業 0.2 億円
消防団・自主防災組織等の連携支援等 0.6 億円

(c) 消防団への女性や若者等の加入促進 **2.6 (2.3)**

- ・女性や若者等の入団を促進するため、地方公共団体が地域の企業や大学等と連携して行う取組を支援するとともに、全国女性消防団員活性化大会や地域防災力向上シンポジウム等を開催

【主な経費】企業・大学等との連携による女性・若者等の消防団加入促進支援事業 1.4 億円
全国女性消防団員活性化大会 0.2 億円

- ・消防団への加入を促進するため、消防団PRムービーコンテスト、ポスター、SNS、雑誌・広告等を活用した広報活動を実施

【主な経費】消防団加入促進広報の実施 0.6 億円

(d) 自主防災組織等の充実強化 **0.9 (0.9)**

- ・自主防災組織等の活性化を図るため、都道府県単位等の連絡協議会の設立の支援等を実施

【主な経費】自主防災組織の活性化への支援等 0.1 億円
災害伝承 10 年プロジェクト 0.3 億円

(3) 被災地の消防防災力の充実強化 **2.3 (7.9)**

- ・東日本大震災により被害を受けた消防団拠点施設や消防車両等の消防防災施設・設備の復旧を支援

【主な経費】消防防災施設災害復旧費補助金 0.6 億円
消防防災設備災害復旧費補助金 0.3 億円

- ・避難指示区域における大規模林野火災等の災害に対応するための消防活動等を支援

①避難指示区域の消防活動に伴い必要となる施設・設備の整備等を支援

②福島県内消防本部の消防車両等及び福島県外からのヘリコプターによる消防応援活動に要する経費を支援

③福島県内外の消防本部等の消防応援に係る訓練の実施に要する経費を支援

【主な経費】原子力災害避難指示区域消防活動費交付金 0.9 億円

13 . 災害時の情報伝達手段の確保

75.3 億円

(1) 地方公共団体における防災情報の伝達体制の強化 **37.3 (21.8)**

- ・住民に対して、感染症予防対策に関する自治体からのメッセージやアラートを確実に伝達するとともに、風水害等において適時・的確な防災情報を伝達することができるよう、戸別受信機の配備が進んでいない市町村を対象に無償貸付による配備の支援を行うとともに、実機を用いたデモンストレーションを行うなど、その導入を促進

【主な経費】防災行政無線の戸別受信機の導入促進 1.2 億円（新規）

- ・地方公共団体における戸別受信機等の災害情報伝達手段の整備に係る課題共有・解決を図るため、通信等の技術に関する専門的な知見を有するアドバイザーを派遣

【主な経費】災害時の情報伝達体制の強化 0.4 億円

- ・大規模災害時に国及び地方において、人的・物的被害等の被災情報を円滑に収集・共有できる体制を構築するため、防災情報システムの仕様等の検討を実施

【主な経費】防災情報システムの仕様等の検討 1.1 億円

- ・ 近年、大規模地震、豪雨等の自然災害が多発する状況を受け、地方公共団体等のニーズを踏まえ、国民に対する基幹的な情報伝達手段であるJアラートの機能を強化

【主な経費】Jアラートの運用・保守・更改 9.6 億円

- ・ 防災拠点(学校の体育館及びグラウンド等の避難所・避難場所、官公署)及び災害発生時の情報伝達手段の強化が望まれる公的な拠点(博物館、文化財、自然公園等)においてWi-Fi環境の整備を行う地方公共団体等に対し、その費用の一部を補助

【主な経費】公衆無線 LAN 環境整備支援事業 9.0 億円

(2) Lアラートの活用推進 **0.5 (0.5)**

- ・ 地理空間情報(G空間情報)を活用したLアラート(災害情報共有システム)の地方公共団体等での活用を推進。また、G空間情報の活用に関する人材育成や普及啓発を行い、新規ビジネスの創出や課題解決等を促進

【主な経費】地域防災等のためのG空間情報の利活用推進 0.5 億円

(3) 公共安全 LTE の本格導入に向けた技術検証 **18.0 (新規)**

- ・ 災害現場等における公共安全機関相互の円滑な通信や情報共有を確保するため、携帯電話技術を活用し共同で利用することにより、低コストで導入・運用が可能な無線システムを実現

【主な経費】公共安全 LTE の実現のための安定性・信頼性向上に向けた技術的検討 18.0 億円(新規)

(4) 放送ネットワークの強靱化 **19.4 (21.1)**

(a) 放送ネットワークの強靱化 **19.4 (21.1)**

民放ラジオの難聴解消支援

- ・ 国民に対する迅速かつ適切な情報提供手段を確保することを目的に、ラジオの難聴解消のための中継局を整備

【主な経費】民放ラジオ難聴解消支援事業 3.0 億円

中継局等の耐災害性強化支援

- ・ 大規模災害時における中継局等からの放送継続のため、テレビやラジオの中継局等の耐災害性強化のための費用の一部を補助

【主な経費】地上基幹放送等に関する耐災害性強化支援事業 0.4 億円

放送ネットワークの整備支援

- ・ 放送ネットワークの強靱化により、災害発生時における情報伝達を確実にするため、テレビ・ラジオ等の予備送信設備、ケーブルテレビ幹線の2ルート化等、災害情報等放送・伝送システム(自動起動ラジオ関連設備、地域 BWA 基地局)等を整備

【主な経費】放送ネットワーク整備支援事業 2.5 億円

(b) ケーブルテレビの光化(再掲) **[20.0 (10.0)]**

- ・ 災害時には、新型コロナウイルスへの感染拡大の防止のため、在宅避難・分散避難がこれまで以上に求められる中、在宅でも、放送により信頼できる災害情報を確実に得られるよう、地域の情報通信基盤であるケーブルテレビネットワークの光化により耐災害性を強化

【主な経費】「新たな日常」の定着に向けたケーブルテレビ光化による耐災害性強化事業 20.0 億円(再掲)

IV 経済・社会を支える地方行財政基盤の確保

14. 地方の一般財源総額の確保等

161,653.4+ 事項要求

- (1) 地方の一般財源総額の確保 161,653.4 (158,458.0)
- (a) 地方交付税等 161,288.0 (158,092.6)
- ・ 「特別会計に関する法律」に基づく地方交付税及び地方特例交付金等の財源の交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入れ
[地方交付税(地方団体交付ベース) 16.2兆円(2年度 16.6兆円)]
- (b) 基地交付金・調整交付金 365.4 (365.4)
- ・ 基地交付金 291.4 (291.4)
国が米軍に使用させている固定資産及び自衛隊が使用する飛行場、演習場等が所在する市町村に対して交付する基地交付金
 - ・ 調整交付金 74.0 (74.0)
米軍資産が所在する市町村に対して、税財政上の影響を考慮して交付する調整交付金
- (2) 東日本大震災に係る地方の復旧・復興事業等の事業費及び財源の確実な確保 事項要求 (3,423.5)
- ・ 東日本大震災の復旧・復興事業等について、通常収支とは別枠で整理し、地方の所要の事業費及び財源を確実に確保

15 . 2040年頃を見据えた地方行政体制の構築

1.1 億円

- (1) 多様な広域連携の推進 1.1 (1.0)
- ・ 2040年頃にかけて顕在化する人口構造等の変化やリスクに的確に対応し、持続可能な形で行政サービスを提供していくため、連携中枢都市圏をはじめ、地方公共団体間の多様な広域連携を推進する
また、広域連携等により対応していく必要がある今後の資源制約や行政需要の変化に関する長期的な見通しの客観的なデータの整理を支援する
【主な経費】 多様な広域連携の推進に要する経費 1.0 億円
 - ・ 定住自立圏について、これまでの取組成果などを検証し、地方公共団体に情報提供することにより、定住自立圏の形成等を推進する
【主な経費】 定住自立圏構想の推進に要する経費 0.04 億円
- (2) 自治体情報システムの標準化の推進(再掲) [4.1 (4.2)]
- ・ 税務システム及び選挙人名簿管理システムに係る標準仕様書の作成等を行うとともに、住民記録システムについては、自治体が標準準拠システムを円滑に導入するための移行支援等の追加的な検討を行う
 - ・ 自治体の情報システムの標準化を推進するため、地方制度調査会の答申を踏まえ、関係省庁と連携し、法制上の措置を講じる
【主な経費】 自治体における情報システムの標準化に要する経費 4.1 億円(再掲)

V 持続可能な社会基盤の確保

16．郵政事業のユニバーサルサービスの安定的な確保

8.1 億円

(1) ユニバーサルサービスの確保、利用者の目線に立った新しい事業展開、郵便局の利便性の向上

8.1 (7.6)

(a) 郵便局の活用の促進

0.3 (0.2)

- ・ 郵便局を国民生活の安心・安全の拠点として活用するため、利用者の目線に立った新たな事業の展開及び郵便局の利便性の向上を促進
 - ・ 郵政事業の公益性及び地域性が十分に発揮されるよう、郵便局ネットワークを活用
- 【主な経費】郵便局活性化推進事業（郵便局×地方自治体等×ICT） 0.3 億円

(b) ユニバーサルサービスの確保

7.8 (7.3)

- ・ 改正郵政民営化法の規定を踏まえ、郵政三事業のユニバーサルサービスが着実に提供されるよう、適切に指導・監督
- ・ ユニバーサルサービスを将来にわたって安定的に確保するための制度の適切な実施及び方策の検討
- ・ 2010 年以降、災害に強く環境に優しい郵便局ネットワークを世界に普及させるため、任意拠出金を提供し、UPUの災害対策プロジェクト等を積極的に推進

【主な経費】郵政行政における適正な監督 0.5 億円
国際機関への貢献（万国郵便連合拠出金等） 6.0 億円

17．恩給の適切な支給

1,378.0 億円

(1) 受給者の生活を支える恩給の支給

1,378.0 (1,649.1)

- ・ 恩給請求について適正・迅速な処理を行うとともに、丁寧な相談対応等により受給者サービスの向上を図る
 - ・ 受給者の生活を支えるため、適切な年額水準を確保
- 【主な経費】恩給費 1,368.6 億円

18．ワイズスペンディングの徹底に向けた EBPM の強化及び基盤となる統計の整備

180.4 億円

(1) 政策評価等を通じた EBPM の推進

0.6 (0.6)

- ・ EBPMのリーディングケースの提示を目指した政策効果の把握・分析手法の実証的共同研究を実施
- 【主な経費】政策効果の把握・分析手法の実証的共同研究 0.6 億円

(2) 社会・経済実態の把握に資する統計調査の実施及びビッグデータ等を活用した統計作成の推進

175.6 (813.6)

(a) 時代の変化をよりの確に捉える経済統計の整備

140.8 (80.3)

- ・ 5年に一度（次回は令和3年）実施される大規模統計調査「経済センサス-活動調査」の確

実な実施や、「経済構造実態調査」及び「工業統計調査」の令和4年の円滑な実施に向けた準備など、時代の変化をよりの確に捉える包括的な経済統計の体系的整備を推進

【主な経費】経済センサス経費 135.9 億円
経済構造実態調査経費 1.8 億円
工業統計調査経費 1.4 億円
事業所母集団データ整備経費 1.7 億円

(b) 産業連関表の SUT 体系への移行及び産業分類の策定による経済統計の改善

1.2 (新規)

- ・ GDP 統計のベースとなる SUT(供給・使用表)を、産業連関表を経由せず、基礎統計から直接作成する「SUT 体系」へ移行することを推進

【主な経費】産業連関表の SUT 体系への移行のための調査実施経費 0.9 億円 (新規)
日本標準産業分類改定のための調査研究 0.2 億円 (新規)

(c) 令和 3 年社会生活基本調査の実施

6.7 (0.1)

- ・ 国民の生活時間の配分及び余暇時間における主な活動について調査し、国民の社会生活の実態を明らかにするための基礎資料を得るとともに、オンラインによる回答を更に推進し、回答のしやすさと精度の向上、記入者負担の軽減を図る

【主な経費】社会生活基本調査経費 6.7 億円

(d) 令和 2 年国勢調査の集計・公表

19.9 (727.9)

- ・ 調査開始から 100 年を迎え、令和2年に実施した国勢調査により得られた回答を適切に集計・公表することにより、国内の人口・世帯の実態を把握するとともに、地域振興、経済活性化など各種行政施策その他の基礎資料を得る

【主な経費】国勢調査経費 19.9 億円

(e) 個人消費動向を捉える新たな指標の継続的開発等

6.4 (5.2)

- ・ より速報性の高い消費動向指数(CTI)の継続的開発に必須となるビッグデータの実用化を促進するための取組を推進するとともに、家計調査におけるオンライン家計簿の更なる利便性向上を図るためのシステム更改を行い、報告者負担の軽減ひいては調査結果精度の向上を図る

【主な経費】個人消費動向を捉える新たな指標の開発 3.6 億円
家計統計の改善 2.8 億円

(f) ビッグデータ等を活用した統計作成の推進

0.6 (0.1)

- ・ POS データ、流動人口データ等活用可能性が高いビッグデータと既存の公的統計をマッチングさせ、統計数値の作成・分析を試行することにより、具体データに即した課題やその解決策等を各府省等に共有
- ・ ポストコロナ時代に求められる公的統計の役割を踏まえ、ビッグデータ等の新しいデータソースを活用した統計作成を促進

【主な経費】ビッグデータの利活用推進事業 0.4 億円
ビッグデータ等を活用した統計作成やデータ間の連携強化に向けた調査研究
0.2 億円 (新規)

(3) ユーザー視点に立った統計データの利活用促進

4.1 (2.7)

(a) 統計データの利活用の促進

2.7 (2.0)

- ・ セキュリティを確保しつつ高度なデータ解析を可能とする環境(オンサイト施設)で調査票情報を提供するために必要なデータセンターを整備・運営し、社会全体における統計データの利活用を一層推進するとともに、「政府統計の総合窓口(e-Stat)」において、利便性の

高い方法により統計データの提供を図る

【主な経費】統計データ利活用の推進 2.2 億円
統計データのオープン化の推進・高度化 0.6 億円

(b) 統計人材の確保・育成等 **1.4 (0.8)**

- 各府省や地方公共団体等に向けてオンライン研修と集合研修を組み合わせることで効果的な統計研修を提供するとともに、一般向けのデータサイエンス・オンライン講座の提供や政府統計の利活用に関する実践的なセミナーの実施を通じて統計リテラシーを有した“データサイエンス力”の高い人材の育成等を図る

【主な経費】統計人材の確保・育成等 1.4 億円

19. 行政運営の改善を通じた行政の質の向上 **11.9 億円**

(1) 行政の業務改革の推進等 **2.1 (1.3)**

- 各府省等の業務改革の推進。行政通則法の適正運用。独立行政法人の専門性等を活かして政策効果の最大化を図るための取組を推進

【主な経費】「リモートでの新しい働き方」の定着に向けた取組に関する経費 0.3 億円（新規）
情報公開制度、行政不服審査制度等に係るデータベースの運用等の経費 1.5 億円
独立行政法人制度の適正かつ円滑な運用の確保に係る経費 0.3 億円

(2) 政策評価等を通じた EBPM の推進（再掲） **[0.6 (0.6)]**

- EBPMのリーディングケースの提示を目指した政策効果の把握・分析手法の実証的共同研究を実施

【主な経費】政策効果の把握・分析手法の実証的共同研究 0.6 億円（再掲）

(3) 行政評価局調査機能及び行政相談機能の充実・強化 **9.7 (9.3)**

- 各府省の業務の実施状況等について、政策効果や各府省の業務運営上の課題を把握・分析し、問題意識を絞った短期集中型の調査を行うなど、改善方策を提示
- 調査により得られた情報について、迅速かつ積極的な提供の観点から、随時レポートなどの方法により公表する取組を実施

【主な経費】行政評価・監視実施費 1.2 億円

- 大災害等の緊急時に、行政相談対応をより効果的に実施（被災者に役立つ情報の迅速な提供、特別行政相談所の開設等）
- 令和2年新型コロナウイルス感染症に対応しながら行政相談活動の実施（業務継続のための体制整備等）

【主な経費】行政相談制度推進費 8.6 億円

20. 主権者教育の推進と投票しやすい環境の一層の整備 **1.7 億円**

(1) 民主主義の担い手である若者に対する主権者教育の推進 **1.2 (1.2)**

- 政治や選挙に関する教育の充実
 - 高校生向け副教材を作成・配布
 - 選挙管理委員会等が実施する出前授業や主権者教育に関する長期的計画の策定などを支援
- 参加・体験型学習の促進

地域で開催する参加・体験型学習のイベント(オンライン形式を含む)の実施を支援
【主な経費】参加・実践等を通じた政治意識向上に要する経費 1.2 億円

(2) 投票しやすい環境の一層の整備 **0.5 (1.4)**

- ・ 在外選挙インターネット投票の早期導入に向けて、システム構築に係る検討等を実施
【主な経費】在外選挙人の投票環境の向上に必要な経費 0.5 億円

21. その他の主要事項

1,009.1 億円

(1) 衆議院議員総選挙関係経費 **691.3 (新規)**

- ・ 衆議院議員の任期満了(令和 3 年 10 月 21 日)に伴う衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査に必要な経費

(2) 政党交付金 **317.7 (317.7)**

- ・ 「政党助成法」に基づき法人である政党に対して交付する政党交付金

令和3年度 総務省の主な税制改正要望及び財投要求事項

1 税制改正要望

(1) 新設要望

◎サテライトオフィス整備に係る軽減措置の創設

[新設：(国) 法人税、(地) 法人住民税、事業税、固定資産税]

テレワークを安心して行うことができる「場」を利用者に提供するため、総務大臣の計画認定を受けて一定のセキュリティ水準を確保したサテライトオフィスの整備を行う法人が、サテライトオフィス整備に際して取得した設備に関し、法人税の税額控除又は特別償却及び固定資産税の課税標準の特例措置を創設。

(2) 延長・拡充要望

◎過疎地域における事業用設備等に係る特別償却の拡充及び延長

[拡充・延長：(国) 所得税・法人税]

過疎地域内で製造業等の設備等を新增設して事業の用に供した場合に、建物、機械等の資産について、通常の償却額に加え、取得価額の一定割合を特別償却額として損金に含め課税を繰り延べる特例措置について、対象業種の拡充（情報サービス業等の追加）、取得価額要件の引下げ、割増償却への移行等の見直しを行った上で延長。

◎軽油引取税の課税免除の特例措置の恒久化（消防用の船舶の用途）[延長：(地) 軽油引取税]

消防用の船舶（消防艇）の動力源に供する軽油について、軽油引取税の課税を免除する特例措置を恒久化。

◎試験研究を行う地方独立行政法人に対する寄附金に係る課税標準等の特例措置の拡充

[拡充：(国) 所得税・法人税、(地) 個人住民税、法人住民税、事業税]

第10次地方分権一括法案により地方独立行政法人法を一部改正し、試験研究を行う地方独立行政法人の対象業務に出資に関する業務を追加したことに伴い、試験研究を行う地方独立行政法人が出資に関する業務を行う場合にも、寄附金に係る課税標準等の特例措置を講ずる。

◎認可地縁団体の制度の見直しに伴う課税特例措置の対象の拡充

[拡充：(国) 法人税・消費税、(地) 法人住民税・事業税・事業所税・地方消費税]

不動産等を保有する予定の有無に関わらず、認可地縁団体を設立することを可能とする制度の見直しを行う場合には、不動産等の保有予定のない認可地縁団体についても、従来の認可地縁団体に関する税制度と同様の措置を適用する。

(3) 備考

- 上記のほか、他省庁主管による共同要望。

2 財投要求

◎株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構(JICT)を活用した我が国企業の海外展開支援

JICTを活用し、我が国の電気通信事業、放送事業又は郵便事業等を行う者による海外展開を支援。（産業投資437億円、政府保証265億円）